

佐貫 尚子 議員

新政みらい



介護

高齢化に伴う認知症患者とその家族の支援について

議員 認知症高齢者に対し早急な対応が求められるが、長丁場となる家族介護者の負担や、ストレスの軽減となる支援の取り組みはどのようなものか。また、認知症予防は今後、どう進めていかれるのか。

市 認知症の正しい理解の周知啓発に努める

介護者の悩みや、情報交換ができる体制の整備を国、県、他市の動向を踏まえ検討する。予防策については中壮年期からの意識付けが重要で、認知症の正しい理解の周知啓発に努める。(本田健康福祉部長)

他の質問 公園遊具の管理と健康器具設置の進捗、シルバー人材センターにおける女性の就労機会

関口 正人 議員

市民の会第一



企画

都市間競争に勝つシティセールスを

議員 シティセールス推進事業の本年度目指すべき成果は。また、どのような対象者に対して、どう取り組んでいるのか。

市 様々な工夫で市の魅力を発信

今策定を進めているシティセールス基本方針に基づき、本市の特徴や魅力を象徴するようなロゴマークやキャッチフレーズを作成しPRする。市ホームページはもとより、対象者に応じて、ソーシャルメディアや小冊子、テレビ・ラジオなど様々な手法を工夫し、本市の魅力を戦略的に発信していく。(鹿嶽企画財政部長)

他の質問 三田市のいじめ問題等に対する対応、介護予防の充実、新三田駅周辺の整備

長谷川 美樹 議員

日本共産党



農業

農業委員会の役割、農業フォーラムについて

議員 国が農業委員会の役割を壊し、企業にも農業参入を認めようとする中、地産地消で三田市農業と市民の食の安心・安全を守るために農業委員会の

果たす役割、また農業フォーラムで消費者との理解を深めることが大切と考えるが市長の認識を問う。

市 本市の農業施策推進に欠かせないパートナー

これからも農業の活性化に必要な委員会と認識している。農業フォーラムの開催については日本農業の政策転換期であり国の農業施策の動向を見据えたうえで判断したい。(市長・菟原経済環境部長)

他の質問 訪問看護を中心とする在宅医療、原発事故から三田市民をどのように守るか

檜田 充 議員

市民の会第二



教育

県立高校普通科の学区拡大への対応について

議員 来年度からの県立高校普通科の学区拡大への対応は。

市 中学校と連携し、円滑な実施準備に努める

子どもたちの高校の選択肢が広がる一方で、進路事務の増加が予想されることから、願書の書式の統一や、出願書類の郵送、受検料の振込等を県教育委員会に要望してきた。学校へは、進路対策費の充実のほか、2学期より大規模校に進路指導加配教員を配置する。また、PTA 連合会と共催で「新通学区域に係る説明会」を開催する。(大澤教育長)

他の質問 特別支援学校への就学指導、シティセールスの進捗状況、介護サービスの提供体制の改革等高齢者支援、母子小学校小規模特認校制度の実施から2年が経過し見えてきた課題と対応

平野 管子 議員

公明党



生活

まちづくり協働センターに「消費生活センター」の設置を

議員 高齢者等を狙う悪質商法によるトラブルが後を絶たない。市内での昨年度の被害総額は1億円を越えている。相談体制を充実させ「消費生活プラザ」を市民生活に直結した「消費生活センター」へと拡充すべき。

市 「消費センター」への移行も視野に

相談件数が急増しており、被害の拡大を防止し市民の安全・安心を守りスピーディに課題を解決するためにも、議員の提案にある市直営による「消費センター」への移行も視野に入れていきたい。(市長)

他の質問 ふるさと地域交付金事業、補助金適正化条例の制定に向けての取り組み、新庁舎内の整備

DIGEST 平成26年 6月定例会の結果

議員数=22名 表決参加議員数=21名 ※議長は表決には加わりません。

赤字=議員が提出した議案 その他=市長提出議案

<6月2日~6月24日/会期23日間> 6月定例会には市長提出議案17件が提出されました。また意見書案2件、請願2件、陳情5件についても審議しました。(陳情は採択しません)

議案名 | 議案第43号 三田市市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の一部改正に伴い、法人市民税法人税割(課税の特例を含む。)の税率引下げ及び軽自動車税の税率引上げ等を行うに当たり、当該条例の一部を改正しようとするもの。

賛成 可決に 反対

可決
賛成18名
反対3名

【草莽の会】笠谷、森本、福田、今北、前中 【市民の会第一】西上、関口、家代岡 【新政みらい】佐貫、肥後、田中、厚地 【市民の会第二】檜田、坂本 【公明党】大西、松岡、平野 【無党派】北本

【日本共産党】長尾、長谷川、中田

議案第43号賛成討論：法人住民税・法人税割の税率改正については、これまで大都市に集中する法人住民税の一部を、地方交付税として地方に再配分することで、税源の偏在を是正するものであり、地方財政にとっては大いに評価できる。軽自動車税については、道路損傷における負担的性格から見ても、普通自動車と軽自動車に大きな差異が無くなってきている中、税額では2万円以上の差があり、バランスを欠いている。市全体の道路維持管理費の財源を確保しようとする今回の軽自動車税の税率改正は、健全な地方財政を堅持する上で、妥当なものと判断できる。

(公明党 松岡信生)

議案第43号反対討論：法人市民税法人税割の標準税率及び制限税率の引き下げに伴う規定の整備について、自治体間の税収格差の是正は、本来、国・地方間の財源配分を是正し、地方税財源を拡充していくなかで行われるべきであり、このような形での自治体間の税収格差の調整は、賛成できない。また、軽自動車税関係の税率の引き上げについては、広範な地域を持つ三田市において、自家用車、取り分け維持費が安い軽自動車は市民の重要な交通手段である。所得の低い方や年金生活の方にとって税率を引き上げることは、非常に大きな負担となるため、このような税の引き上げには賛成できない。

(日本共産党 長尾明憲)

全議員が賛成した議案等(承認、可決、同意、適任と認める、採択)

報告 専決処分事項の報告及びこれの承認を求めることについて など報告案件 3件

予算 平成26年度三田市一般会計補正予算(第1号) 予算案件 1件

条例 三田市いじめ問題対策連絡協議会設置条例の制定について など条例案件 2件

その他 狭間中学校特別教室棟他大規模改修工事請負契約の締結について など
その他案件 7件、人事案件 3件、意見書案 2件

請願 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請に関する件
など請願2件

議案内容等の詳細は、三田市議会ホームページの「審議予定・結果」をご覧ください。